

予算特別 委員会

審査の内容をお伝えします



委員長
佐々木 敬藏

議案第1号
令和元年度つがる市一般会計
補正予算(第7号)案

※1万円未満四捨五入

校内LAN整備工事
6300万円

佐々木 直光 委員

問 児童生徒1人に1台のパソコンを整備するようだが、パソコン操作の指導は教員が行うのか。また、今後想定されるランニングコストは。

答 文部科学省のGIGAスクール構想によりパソコンを配備し、通信ネットワークを整備するもので、パソコン操作の指導は教員が行うことになる。今後は月々の回線使用料が増額になっていくと思われる。

畑作振興費

△138万円

成田 博 委員

問 昨年、畑作物の価格が低下したが、市で対策は考えているか。

答 自然災害や価格低下を補てんする収入保険で対応してもらいたいと考えている。市としては今後、収入保険の普及促進に努めていく。

議案第7号
令和2年度つがる市一般会計予算案

農山漁村活性化事業寄附金
1億500万円

木村 良博 委員

問 寄附金の使い道は。

答 風力発電設備の設置により再生可能エネルギー発電事業者から売電の一部として寄附を受けるもので、地域の農林水産業に寄与する地域振興事業に活用する。具体的には、①メロン出荷施設増築事業補助金 ②スマート農業基地局設置事業 ③農地耕作条件改善事業補助金 ④メロン水耕栽培機器導入事業に活用し、繰り越した分

は基金化する考えである。

固定資産税(償却資産)

2億6612万円

佐々木 直光 委員

問 風力発電設備の償却資産に係る税額は。また、税収が増えることによつて地方交付税は減額になるのか。

答 風力発電設備の一部完成に伴う固定資産税は令和2年度は1億1300万円ほどで、20年間で総額30億円を見込んでいるが、地方交付税は税収が増えた分の75%が減額になる。

東京事務所費

5459万円

長谷川 榮子 委員

問 東京事務所の目的でもある企業誘致活動の現況は。

答 本市の立地企業には東京都に本社を置く企業もあり、本社へ訪問活動をした結果、新たに10名程度の従業員の雇用が確保できたため、一定の成果が得られたと思っている。

木村 良博 委員

問 つがる市の特徴である農業に関連した誘致活動をすべきでは。

答 誘致活動については、県の東

京事務所の企業誘致係と連携して進めている。これからは農業を活かせるような企業も訪問していきたいと考えている。

食と産業まつり補助金

450万円

伊藤 良二 委員

問 食と産業まつりの目的は。

答 つがるブランドの推進、農工商連携・地産地消機運の醸成を促進し、地域経済の活性化につなぐことを目的としている。

問 市で支援している特産品は。

答 にんにく塩こうじ鍋と黒にんにく汁なし担々麺をおもに支援している。



黒にんにく汁なし担々麺は農産物直売所などで販売



鍋グランプリ第3位の黒にんにく塩こうじ鍋

合併処理浄化槽費

1713万円

佐藤 孝志 委員

問 合併処理浄化槽は何基を見込んでいるか。また、予定より申し込みが多かった場合、補正されるのか。

答 5人槽が20基、7人槽は15基、10人槽は2基見込んでいる。予定より申し込みが多かった場合は、県と協議して補正できるようにしたいと考えている。

総合検診委託料

6100万円

成田 克子 委員

問 昨年度より減額になった理由は。

答 これまでは基金の活用計画により受診者数を見込んでいたが、実績が減少したため見直したものの。

農地耕作条件改善事業補助金

2130万円

木村 良博 委員

問 国からの補助内容は。

答 暗渠整備、区画の拡大化を行う。当該事業は市を通さず事業主体の土地改良区へ国から直接支払わ

れ、補助額は10アール当たり10万円である。市は農家負担の一部10アールあたり7千円を助成している。

問 転作作物の拡大を図るためにも暗渠排水事業はこれからも継続すべきだと思うが、市の考えは。

答 転作作物、高収益作物への転換には重要な事業であると認識しているため、今後も継続していく考えである。

ベンセ湿原遊歩道整備工事

241万円

齊藤 渡 委員

問 縄文遺跡群が世界遺産登録されると、観光資源として埋没林も着目されると思うが、今後、ベンセ湿原とつながる遊歩道の計画はあるか。

答 砂利道の舗装やトイレの改修など実施したいと考えているが、ベンセ湿原は県の管理であるため、協議したいと考えている。

農業用プラスチック回収

1600万円

長谷川 榮子 委員

問 農業用廃プラスチックの回収業者が減ったため青森市まで運搬

しなければならず、農家から不満の声が多い。市では何か対策を考えているか。

答 農業用廃プラスチックの回収について農協と協議した結果、つがるにしきた農協では旧越水支店の倉庫周辺で年2回、ごしよつがる農協については木造総合支所で年3回収集する。市では農協へ搬入した分について、事務手数料を農協へ支払う。そのほか、回収業者に直接搬入した場合は従来どおり1kgあたり8円を助成する。

スマート農業基地局設置工事

324万円

佐々木 直光 委員

問 自動走行農機に対応した基地局を稲垣地区に設置するようだが、市全体を補う整備計画はあるか。

答 稲垣地区をモデル地区として半径およそ5km圏内のエリアを受信できる衛星測位システムの基地局を整備する。今後は設置場所など検討しながら、早期に市全体をカバーできるようにしたい。

問 基地局が有効に活用されるよう農機等の購入には手厚く補助するなど、普及促進に努めてほしい。

答 スマート農業の普及を図るた

めにも財政部局と協議しながら、可能な限り助成していきたいと考えている。

新規就農者支援事業補助金

252万円

成田 博 委員

問 この事業では今年は何人を見込んでいるか。

答 つがる市への移住者に対して農業の研修等を補助する市独自の準備型の当事業は、今年度は1人を見込んでいる。

小学校費

5億8050万円

中学校費

3億2193万円

伊藤 良二 委員

問 学力状況調査の結果はどうであったか。

答 全国学力・学習状況調査における本市小学校の国語と算数については、全国トップである秋田県と石川県と同水準の結果であった。また、県の学習状況調査では、中学校が県内総合トップとなり、特に英語が優れていた。

